

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,158	固定負債	10,345
有形固定資産	19,929	地方債等	8,737
事業用資産	9,862	長期未払金	-
土地	828	退職手当引当金	13
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,566	その他	1,595
建物減価償却累計額	△ 10,982	流動負債	1,020
工作物	2,245	1年内償還予定地方債等	867
工作物減価償却累計額	△ 1,827	未払金	26
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76
航空機	-	預り金	28
航空機減価償却累計額	-	その他	23
その他	1,496	負債合計	11,365
その他減価償却累計額	△ 1,496	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,032	固定資産等形成分	23,215
インフラ資産	9,665	余剰分(不足分)	△ 10,465
土地	936	他団体出資等分	44
建物	133		
建物減価償却累計額	△ 44		
工作物	26,229		
工作物減価償却累計額	△ 17,652		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63		
物品	980		
物品減価償却累計額	△ 577		
無形固定資産	725		
ソフトウェア	21		
その他	704		
投資その他の資産	1,504		
投資及び出資金	183		
有価証券	28		
出資金	155		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	152		
長期貸付金	0		
基金	1,177		
減債基金	163		
その他	1,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	2,002		
現金預金	827		
未収金	124		
短期貸付金	0		
基金	1,057		
財政調整基金	1,057		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-	純資産合計	12,795
資産合計	24,160	負債及び純資産合計	24,160

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,045
業務費用	3,770
人件費	1,486
職員給与費	1,233
賞与等引当金繰入額	17
退職手当引当金繰入額	2
その他	234
物件費等	2,084
物件費	1,103
維持補修費	118
減価償却費	861
その他	2
その他の業務費用	200
支払利息	54
徴収不能引当金繰入額	10
その他	136
移転費用	5,274
補助金等	3,272
社会保障給付	1,814
他会計への繰出金	-
その他	188
経常収益	483
使用料及び手数料	146
その他	337
純経常行政コスト	8,562
臨時損失	36
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	5
資産売却益	1
その他	4
純行政コスト	8,593

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,141	22,273	△ 10,177	44
純行政コスト (△)	△ 8,593		△ 8,593	0
財源	9,216		9,216	0
税金等	5,762		5,762	0
国県等補助金	3,453		3,453	0
本年度差額	623		623	0
固定資産等の変動 (内部変動)		914	△ 914	
有形固定資産等の増加		1,650	△ 1,650	
有形固定資産等の減少		△ 826	826	
貸付金・基金等の増加		287	△ 287	
貸付金・基金等の減少		△ 197	197	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	21	21		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	11	7	4	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	655	943	△ 288	0
本年度末純資産残高	12,795	23,215	△ 10,465	44

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,091
業務費用支出	2,838
人件費支出	1,475
物件費等支出	1,224
支払利息支出	53
その他の支出	88
移転費用支出	5,253
補助金等支出	3,273
社会保障給付支出	1,814
他会計への繰出支出	-
その他の支出	165
業務収入	8,802
税込等収入	5,773
国県等補助金収入	2,737
使用料及び手数料収入	143
その他の収入	149
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	230
業務活動収支	941
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,947
公共施設等整備費支出	1,713
基金積立金支出	234
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	602
国県等補助金収入	448
基金取崩収入	147
貸付金元金回収収入	4
資産売却収入	3
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	914
地方債等償還支出	891
その他の支出	23
財務活動収入	1,274
地方債等発行収入	1,218
その他の収入	56
財務活動収支	360
本年度資金収支額	△ 44
前年度末資金残高	841
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	800
前年度末歳計外現金残高	36
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	27
本年度末現金預金残高	827

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 3年～7年ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
上水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
徳之島愛ランド広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.99%
徳之島愛ランド広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.99%
徳之島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.67%
徳之島地区介護保険組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.11%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.63%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.42%
奄美群島広域事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.86%
奄美群島広域事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.89%
鹿児島県総合事務組合(退職手当)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.43%
鹿児島県総合事務組合(消防補償)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.69%
鹿児島県総合事務組合(非常勤職員公務災害補償)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.23%
鹿児島県総合事務組合(緊急医療)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.55%

なお、連結対象とすべき団体(会計)のうち、当該団体(会計)財務書類作成状況により、連結をしていない団体(会計)があります。

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	23,024	1,665	522	24,167	14,305	419	0	0	9,862
土地	831	0	3	828	0	0	0	0	828
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,219	357	11	18,566	10,982	350	0	0	7,584
工作物	2,148	98	0	2,245	1,827	62	0	0	418
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,439	57	0	1,496	1,496	8	0	0	0
建設仮勘定	388	1,154	509	1,032	0	0	0	0	1,032
インフラ資産	26,919	841	399	27,361	17,696	356	0	0	9,665
土地	935	2	0	936	0	0	0	0	936
建物	133	0	0	133	44	3	0	0	88
工作物	25,761	468	0	26,229	17,652	352	0	0	8,577
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90	371	399	63	0	0	0	0	63
物品	824	157	1	980	577	77	0	0	402
合計	50,766	2,664	923	52,507	32,578	852	0	0	19,929

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,921	3,829	531	103	877	152	2,450	0	9,862
土地	138	341	29	1	57	0	262	0	828
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,598	3,228	502	46	775	77	1,358	0	7,584
工作物	118	2	0	57	43	68	131	0	418
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	67	258	0	0	2	7	698	0	1,032
インフラ資産	3,922	93	0	2,585	138	0	2,926	0	9,665
土地	492	4	0	23	127	0	289	0	936
建物	0	44	0	44	0	0	0	0	88
工作物	3,367	45	0	2,517	11	0	2,637	0	8,577
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63	0	0	0	0	0	0	0	63
物品	0	94	0	178	26	83	20	0	402
合計	5,843	4,016	531	2,866	1,041	235	5,396	0	19,929